

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第56期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 清美
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042(357)5610(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042(357)5610(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	9,528,384	8,880,426	9,074,833	8,909,798	8,832,194
経常利益 (千円)	74,582	50,879	106,886	104,390	122,008
当期純利益 (千円)	14,817	106,741	65,274	65,203	97,019
包括利益 (千円)	-	109,220	62,303	67,497	98,543
純資産額 (千円)	1,994,746	2,173,967	2,236,270	2,259,670	2,281,582
総資産額 (千円)	3,827,821	3,664,569	3,955,077	4,250,400	4,517,144
1株当たり純資産額 (円)	157.08	147.90	152.14	153.73	160.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.17	7.78	4.44	4.44	6.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	59.3	56.5	53.2	50.5
自己資本利益率 (%)	0.7	5.1	3.0	2.9	4.3
株価収益率 (倍)	38.57	5.01	18.24	18.71	12.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,576	163,190	146,280	203,082	74,709
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,012	152,629	107,227	19,836	390,458
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,060	61,246	300,569	180,660	101,776
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	410,459	665,032	1,004,654	1,368,560	1,154,587
従業員数 (人)	246	224	211	204	198
[外、平均臨時雇用者数]	[69]	[65]	[57]	[64]	[60]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第52期から第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期において、第三者割当増資を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	9,168,309	8,679,282	8,894,582	8,703,912	8,652,767
経常利益 (千円)	81,052	59,471	119,357	103,447	124,168
当期純利益 (千円)	17,633	87,694	78,555	64,793	103,050
資本金 (千円)	1,870,700	1,910,700	1,910,700	1,910,700	1,910,700
発行済株式総数 (株)	12,700,000	14,700,000	14,700,000	14,700,000	14,700,000
純資産額 (千円)	1,954,664	2,114,838	2,190,423	2,213,414	2,241,356
総資産額 (千円)	3,752,856	3,585,859	3,888,801	4,189,659	4,457,710
1株当たり純資産額 (円)	153.92	143.88	149.02	150.58	157.85
1株当たり配当額 (円)	-	-	2	2	2
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(1)	(1)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.39	6.39	5.34	4.41	7.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	58.9	56.3	52.8	50.3
自己資本利益率 (%)	0.9	4.1	3.6	2.9	4.6
株価収益率 (倍)	32.41	6.10	15.16	18.83	11.84
配当性向 (%)	-	-	37.4	45.4	28.5
従業員数 (人)	236	220	207	200	195
[外、平均臨時雇用者数]	[64]	[62]	[54]	[62]	[60]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第52期から第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期において、第三者割当増資を実施しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和32年11月	ビルディングの経営管理、不動産の売買を目的として東京都中央区に村木不動産株式会社を設立。
昭和33年5月	モータリゼーションの拡大が予測されたので、事業内容を自動車部品及び油機具等の販売に変更、それに伴い商号を村木部品株式会社に変更。
昭和37年9月	商号をムラキ部品株式会社に変更。
昭和37年9月	東京都杉並区に第1号の営業所として、杉並営業所を設置。
昭和39年3月	横浜市戸塚区（現横浜市瀬谷区）に横浜営業所を設置。
昭和39年8月	横浜営業所を第1号の子会社として、横浜ムラキ部品株式会社を設立。
昭和39年10月	石油元売会社の自動車関連用品販売指定業者として、販売を開始。
昭和52年11月	共同購買事業並びに金融事業を主目的として、ムラキ部品協力事業協同組合（現ムラキ協力事業協同組合）を設立。
昭和61年10月	自動車部品、用品の小売及びフロントガラス等の修理を目的として、子会社株式会社ノーバス東京（現株式会社テックコーポレーション）を設立。
平成元年4月	サービスステーション向け販売子会社の全国的組織網の配置完了。商品の販売事業はすべて子会社に移管配置完了。
平成元年4月	フォード車の販売を目的として、子会社株式会社フォードアルネット（現山梨ムラキ自動車株式会社）を設立。
平成2年4月	本店所在地を東京都杉並区に移転し、商号をムラキ株式会社に変更。
平成2年11月	サービスステーション向け販売子会社40社を合併、これに伴い各合併子会社を営業所又は出張所とし、並びにムラキ協力事業協同組合から購買事業を譲受。
平成4年3月	埼玉県児玉郡神川町に関東物流センターを設置。
平成6年3月	損害保険代理業、生命保険募集及び旅行業務を行っている有限会社ムラキエージェンシー（現株式会社ムラキエージェンシー）を子会社化。
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年7月	本店所在地を東京都多摩市に移転。
平成19年11月	設立50周年記念式典開催。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年6月	山梨ムラキ自動車株式会社清算結了。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

### 3【事業の内容】

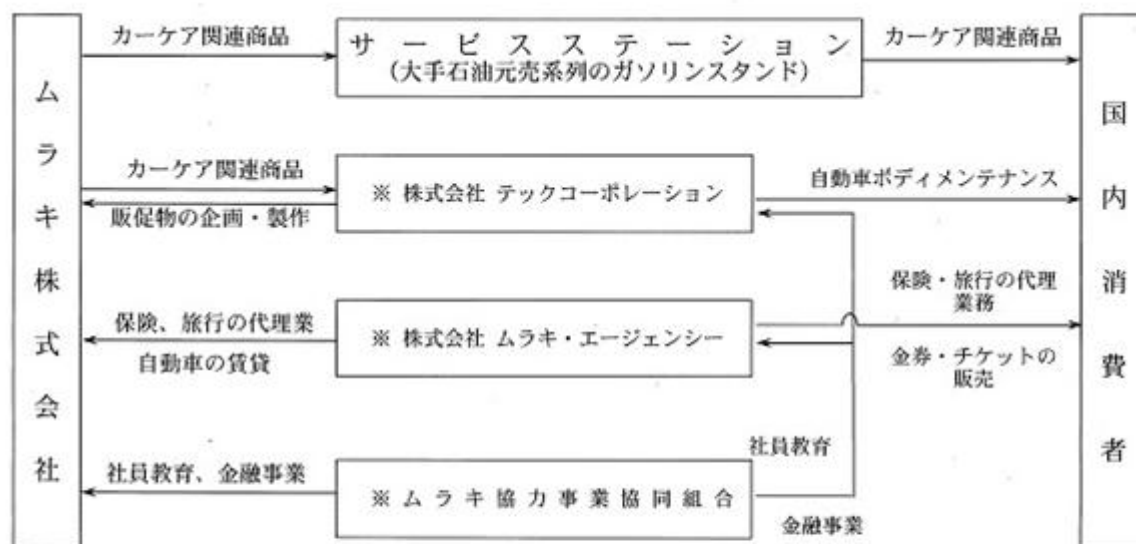
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ムラキ株式会社（当社）及び子会社3社により構成されています。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
カーケア関連商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	当社
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラシ等の販促物の企画・製作	株式会社テックコーポレーション
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸、金券・チケットの販売	株式会社ムラキエージェンシー
	グループ会社の社員教育、金融事業	ムラキ協力事業協同組合

以上の当社グループについて図示すると次の通りであります。



- (注) 1. ※は連結子会社  
2. 株式会社ムラキ・エージェンシーは、平成19年9月より金券・チケット販売事業「J・マート仙川店」を追加しております。

(注) 1. 当社は子会社3社をすべて連結しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等の所有 割合	関係内容
株式会社テックコー ポレーション	東京都 多摩市	70,000	自動車ボディメン テナンス関連資 材・機材の販売 等、看板・チラシ 等の販促物の企 画・製作	直接 100%	(1) 役員の兼任 当社役員中2名が役員 を兼務しております。 (2) 資金の援助 74,331千円の貸付をし ております。 (3) 取引関係 自動車関連用品、補修 部品の販売 販促物の企画・製作を 依頼
山梨ムラキ自動車株 式会社	東京都 多摩市	50,000	自動車の販売及び 整備	直接 100%	-
株式会社ムラキエー ジェンシー	東京都 調布市	10,000	保険、旅行の代理 業務 自動車の賃貸 金券・チケットの 販売	直接 100%	(1) 役員の兼任 当社役員中2名が役員 を兼務しております。 (2) 資金の援助 8,561千円の貸付をし ております。 (3) 取引関係 保険、旅行業務を委託 (4) 営業車両の賃借(リー ス)
ムラキ協力事業協同 組合(注)	東京都 多摩市	7,500	グループ各社の社 員教育 金融事業	100% (50%)	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員 を兼務しております。 (2) 取引関係 グループ社員の教育、 金融事業

(注) 1. 議決権等の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 山梨ムラキ自動車株式会社は平成25年6月27日付で清算終了しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	事業の内容	従業員数(人)
カーケア関連商品 販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション 備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	195(60)
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看 板・チラシ等の販促物の企画・製作	1(1)
	自動車の販売及び整備	-(-)
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸、金券・チケットの 販売	2(-)
	グループ会社の社員教育、金融事業	-(-)
合計		198(60)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。  
なお、「グループ会社の社員教育、金融事業」は、提出会社の従業員が兼務しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
195(60)	41.9	14.0	3,548

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気減速懸念といった世界経済環境への継続的リスクは残るものの、北米を中心とした回復傾向にある海外経済と、政府が打ち出す経済政策や金融政策への期待感を受けて、景気回復に伴う金融市況や個人需要動向の回復も進み経済環境は緩やかな回復基調にあります。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、円安情勢を背景に高騰を続けるガソリン価格の影響からユーザーのSSへの来店頻度が伸びず、市場環境の先行き不透明感は未だ払拭されていません。

この業況において、下期以降は夏期の酷暑から疲弊した機能部品であるバッテリーの販売が好調で、上期の空梅雨によるワイパーブレードの不振を補填する形で推移しました。昨年より取り組みを始めたエコカー関連品も順調にその販路を拡大しつつあり、今後もこの傾向はさらなる加速が予想されます。当社としても日々進化変貌するその市場環境に即応できる瞬発力を高めてまいります。

また、当第3四半期で取り上げ、当社が重点販売商材に掲げた車検告知アイテムのセット販売は、特許出願済商品の反射により文字が光るのぼり旗「閃光」（商標登録出願済）がテスト販売ながらSSからの圧倒的な支持もあり、一月余りの間に18百万円の売上を計上しました。

加えて当社が年度末に企画した大型機器類の決算セールと収益確保されたSSの設備投資へ向かうコンセプトが一致し、消費税増税による追い風から、エアコン関連機器と消耗品を中心に60百万円の特需も発生しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,832百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

収益面におきましては、営業利益64百万円（前年同期比22.2%増）経常利益122百万円（前年同期比16.9%増）、法人税等24百万円を計上し、当期純利益97百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

セグメント別では、主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は8,652百万円（前年同期比0.6%減）セグメント利益は52百万円（前年同期比7.3%減）となりました。「その他」の事業につきましては売上高は284百万円（前年同期比6.3%減）となりセグメント損失は363千円（前年同期のセグメント損失12,566千円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、213百万円減少し、1,154百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は74百万円（前年同期は203百万円）となりました。これは主要因として、税金等調整前当期利益122百万円、減価償却費37百万円、売上債権の増加額61百万円、棚卸資産の増加額35百万円、仕入債務の増加額48百万円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は390百万円（前年同期は19百万円）となりました。これは主要因として、定期預金の預入による支出350百万円、貸付けによる支出21百万円、保険積立金の積立による支出24百万円等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は101百万円（前年同期は180百万円）となりました。これは長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出238百万円、社債の償還による支出82百万円、自己株式の取得による支出47百万円等によるものです。



## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入の状況

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としているため、生産及び受注の状況に代えて、仕入の状況をセグメントごとに記載します。

#### 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カーケア関連商品販売	6,570,926	101.0
その他	140,716	87.1
合計	6,711,642	100.0

(注) 上記の金額は、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

なお、「カーケア関連商品販売事業」の商品区別仕入実績は、次の通りであります。

商品区別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車補修部品	3,229,458	97.3
自動車ケミカル	1,467,753	106.5
自動車用品	173,648	98.6
自動車内小物	64,304	116.1
サービスステーション備品	1,319,354	104.7
冷暖房用品	98,014	72.6
販売促進用ギフト	142,885	117.9
店装器具	75,506	120.6
合計	6,570,926	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに記載します。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カーケア関連商品販売	8,652,767	99.4
その他	284,777	93.7
調整額	105,350	-
合計	8,832,194	99.1

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額によりセグメント間取引の合計額を消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ライジングサン	986,000	11.1	941,064	10.7

なお、「カーケア関連商品販売事業」の商品区分別及び地区別販売実績は、次の通りであります。

商品区分別販売実績

商品区分別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車補修部品	4,318,351	96.7
自動車ケミカル	1,904,425	100.5
自動車用品	217,512	99.2
自動車内小物	74,652	114.0
サービスステーション備品	1,755,887	104.0
冷暖房用品	126,710	75.9
販売促進用ギフト	155,531	114.8
店装器具	99,696	132.7
合計	8,652,767	99.4

地区別販売実績

地区別		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
東北地区	東北全県	921,408	94.2
北関東地区	栃木、茨城、群馬、埼玉	1,726,895	94.4
南関東地区	千葉、神奈川、静岡、山梨	2,106,329	100.9
東京地区	東京	959,808	114.4
北陸・信越地区	新潟、富山、石川、福井、長野	574,879	98.6
東海地区	愛知、三重	720,272	97.7
近畿地区	京都、大阪、兵庫	351,379	95.9
中国・四国地区	岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛	495,402	97.8
九州地区	福岡、長崎、熊本、佐賀、大分、宮崎 鹿児島	796,391	101.8
合計		8,652,767	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当連結会計年度は、「事業の状況」(業績等の概要)に記載のとおり、売上高は前年実績を若干下回ったものの、高利率商材も堅調で前年並みの当期利益を確保するに至りました。今後はより強靱な企業体質の充実を図るため、当社グループは引き続き次に掲げる課題を認識し、その克服に継続的に取り組んでまいります。

- (1) 持続的な収益確保のために、リスクの分散を重要課題とみなし、販売先及び商品の多方面への供給によりリスク軽減を図ります。
- (2) 継続的な売上成長に必要な新市場の創造と新規事業の創出に対し、積極的な資源投入を敢行します。
- (3) 社内各部門の業務手順や部門間の連携を再点検すると共に、業務基幹システムの極限活用により業務の効率化を図ります。
- (4) 企業のためゆめめ発展には次世代の経営幹部をはじめ人材の育成は不可欠要素と考え、マネジメントとコミュニケーションのレベル向上を教育理念の柱に据え、全社員に成長のためのステージを提供します。  
これらの活動を通じて、平成27年度を最終年度とする中期経営計画に掲げる企業体質に向かい勇気と情熱をもって意欲的に行動いたします。
- (5) 会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は以下のとおりであります。

#### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させることを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量の買付であっても、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、株式の大量の買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社にとっては、お客様との強い絆の維持が当社の成長を支えており、また今後の成長を支え続けるものであります。ひいては、株主の皆様の利益に繋がるものであると確信しております。こうしたお客様との強い絆が当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益は毀損されることになります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる必要があると考えております。

#### 基本方針の実現に資する特別な取組み

イ 経営理念および経営の基本方針について

ロ 企業価値の源泉について

ハ 中期経営計画に基づく取組み

ニ コーポレート・ガバナンスの強化について

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年4月26日開催の取締役会にて「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入し、平成24年6月26日の第54回定時株主総会において、株主の皆様にご承認をいただいております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、もしくはこれらに類似する行為またはこれらの提案を「大量買付行為」とし、また大量買付行為を行おうとする者を「買付者等」として、買付者等に対し、事前に当該大量買付行為に関する情報の提供を求め、当社が当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様に当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めております。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく大量買付行為を行うなど、当社の企業価値および株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、これに対抗する措置として、当該買付者等および一定の関係者による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等および一定の関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断について、当社取締役会または取締役の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社経営陣からの独立性の高い者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。また、当社取締役会は、これに加え、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

前記 の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

本プランは、買付者等が基本方針に沿うものであるか否かを株主の皆様および当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されております。

また、本プランには、継続後の有効期間を3年間とするサンセット条項が付されているほか、当該有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社株主総会において選任された取締役により構成される当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。このため、本プランの継続および廃止は、当社株主の皆様意思に基づくものとなっております。

加えて、対抗措置として新株予約権を無償で割り当てるのは、当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあると判断される場合等、合理的な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっては、独立委員会の中立公正な判断を最大限尊重することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権並びにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上および株主共同の利益確保に必要かつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

さらに、独立委員会は、当社経営陣から独立性の高い有識者3名により構成されており、かかる構成員による独立委員会を利用することにより、当社取締役会による本プランの恣意的な発動や株主利益に反する発動が回避されるものと確信しております。

以上より、当社取締役会は、前記 の取組みは前記 の基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものでないとともに、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでない判断しております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) S S業界に対して主力販売商品である自動車関連用品の依存度が高く、市場の縮小傾向が続く中、自動車業界動向の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。
- (2) 当社グループにおきましては、取引先の与信管理の強化に努めていますが、恒常的に発生する売掛債権に対し信用リスクを抱えています。予期せぬ取引先の財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる可能性があります。
- (3) 当社グループは、S S業界においてカーケア関連商品を主力販売商品と位置づけており、原油価格の急激な高騰は顧客のS S訪問頻度を減少させるのみならず、取扱い商品の仕入原価に反映され、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。
- (4) 当社グループでは、取引先及び顧客の情報資産を保護し、セキュリティを保証したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

自動車関連用品販売指定業者契約

契約会社名	相手先	契約締結日
ムラキ株式会社 (当社)	株式会社ライジングサン	昭和51年1月1日
	株式会社コスモトレードアンドサービス	昭和61年10月1日
	株式会社デンソーセールス	平成12年7月1日
	J X日鉱日石トレーディング株式会社	昭和63年10月1日

(注) 契約締結日は当初の契約日を記載し、1年毎の自動更新となっております。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当連結会計年度において、特に重要な会計方針及び見積りに関する事項として説明を要する事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は4,517百万円（前連結会計年度末比266百万円増）うち純資産は2,281百万円（前連結会計年度末比21百万円増）となりました。

資産の部における項目増減は、流動資産275百万円の増加、固定資産8百万円の減少となりました。

主な原因は次のとおりです。流動資産は現金及び預金の増加136百万円、売掛債権の増加61百万円、固定資産は有形固定資産の減少15百万円、無形固定資産の減少9百万円、投資その他の資産の増加16百万円によるものです。

負債については、流動負債の増加70百万円、固定負債の増加174百万円で、流動負債における項目増減は、仕入債務の増加61百万円、1年以内返済予定長期借入金の増加47百万円、1年以内償還社債の減少15百万円、固定負債の項目増減は、長期借入金の増加214百万円、社債の減少67百万円、役員退職慰労引当金の増加35百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載の通りとなっております。

### （2）経営成績の分析

当社グループの主力商品販売の顧客であるSS業界の市場環境は、今後、外需主導や、政府の緊急経済対策等による自動車の車輦そのものの増産は見込めるものの、燃費効率の高い車輦によるSS離れに加え、業界再編という厳しい環境が続き、SS数の更なる減少に拍車がかかるものと思われま

す。このような市場環境の中、新規顧客の開拓とともに、休止状態にある顧客の掘り起こしを推進してまいります。具体的にはグローバル戦略を明確化し、顧客数ひいては売上高の減少の歯止めをかけ、過去の営業所の統廃合という守り一本の施策から、綿密なマーケティングによる新規営業所の出店を模索、実現していく見通しであります。

また、市場ニーズを的確に捉えた商品企画と提案を継続喚起することで、取扱商品の拡充をはかります。その基軸となるのが前年度より継続展開している環境対策事業と、今期より当社が将来のトータルカーライフサポートを見据え立ち上げた部品事業で、単に部品そのものを商材として位置付けるのではなく、各部品卸売会社との業務提携を通じて、アライアンスの多様化から新たな需要環境を生み出し、近未来における包括サプライヤーを目指してまいります。

今後も競争に打ち勝つ企業体質の確立と、質の高い資産の獲得に向け、株主をはじめとするステークホルダー各位のご期待に沿う企業となるべく邁進してまいります。

コスト面においては、社内インフラの整備、ローコストオペレーションによる更なる効率化による削減をはかってまいります。また、キャッシュ・フローの改善施策は、保有資産の圧縮と在庫の削減を柱に取り組み方針です。

当連結会計年度の経営成績については、業績等の概要に記載の通りです。

### （3）経営者の問題意識と今後の方針

当社グループは、会社設立以来55年に亘り、SS業界向けを中心にカーケア関連商品、サービスの提供を行ってまいりましたが、ガソリン等自動車用燃料油の需要の減少等、SSを取り巻く環境は一段と厳しく、今後においては更なるSSの淘汰再編が加速し、当社主要販売先であるSSの減少は避けられないものと考えております。

しかし、SSは今日においても、また、将来的にも車社会における我が国において、極めて高い公共性と利便性を持ち、人々の生活に密着した必要かつ不可欠なものといえます。地域の人々とより多く情報を共有し、その発信基地として、そのコミュニティスペースを活用することがSSの活性化を生み、今後拡大をするであろう電気自動車への対応も可能な新しいタイプのエネルギーステーションへ変化し、異なったチャネルの販売拠点としても新しい事業展開が創造されていくものと考えております。

こうした状況にあって、当社は事業の継続と発展の為、次の基本方針を確実に実施していく所存であります。

#### SS関連商品事業の再構築

顧客の選別化から地域ルート営業の効率化をはかり、人時生産性を向上させます。

選別した顧客に対してニーズに対応した事業提案を行い、継続的支援活動を通じて業務提携をより緊密にし、安定した売上高及び利益向上の為のシェア拡大を目指します。

#### 新規事業の創造と展開

新規事業においては、発展性を明確にし、当社グループのコアコンピタンス分析を行い、具体的な事業計画を作成し展開します。資産(既存市場)を有効に活用し、既存市場との相乗効果により売上高の拡大を目指します。

また、潜在的な保有資産(新規市場)についても、有効な活用計画を立案し展開することで事業の発展性を高めていきます。

#### 人材の開発と育成

カーケア関連商品の売上高の98%がSS業界に依存している現状から、対SS事業内容の転換、新規事業創造など全社員の意識改革と能力改革、スキル向上が急務であり、社員個々の実力が十分発揮できる環境を整備します。

#### (4) 目標とする経営指標

継続的な売上成長と安定的な収益確保を実現することで企業価値を高めてまいります。

当社グループでは平成24年4月より上記目標を具現化すべく「中期経営計画」を実施しており、計画の最終年度である平成27年3月期においては、売上高10,400百万円、営業利益540百万円、ROAを5%以上、ROEを10%以上、業界シェア30%を目標としております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは会社設立以来、SS業界向けを中心にカーケア関連商品、サービスの提供を行ってまいりましたが、ガソリン等自動車用燃料油の需要の減少等、SSを取り巻く環境は一段と厳しく、SSの淘汰再編の速度は一時期に比して緩やかになったものの、当社主要販売先であるSSの減少傾向は続くものと予測しております。

しかしながら、先の東日本大震災でも立証されたように我が国における将来の車社会を見据えた時、SSの持つ公共性と利便性、更には地域に密着した情報発信基地としての役割は人々の生活に密着した必要不可欠な存在であると言えます。近年多様化するエネルギー、その供給使命のみならず、その堅固なスペースは人と人との交流を源泉としてあらゆる事業を受容れる無限の空間であると考えております。

こうした状況にあって、当社グループは平成24年4月より開始した「中長期計画」に沿って以下の具体的戦略を展開してまいります。

新戦略(細分化リストの作成に基づいた接触活動)による未開発既存市場への進出。

同業他社、異業他社との業務提携・M&Aによる海外市場を含む新規事業領域の拡大。

高付加価値商品、ECO商品の開発によるニッチャー戦略の展開。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資については、特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は次の通りであります。

##### (1) 提出会社

(平成26年3月31日)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積千㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
本社 (東京都多摩市)	カーケア関連商品販売	統括業務施設	5,973	106	- - -	8,216	14,296	32 〔4〕
東北支店 (宮城県仙台市他 5事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	23,687	413	88,674 (2,784) 〔1,596〕	447	113,223	20 〔4〕
北関東支店 (栃木県宇都宮市他 4事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	510	106	42,119 (1,392) 〔3,871〕	88	42,824	27 〔7〕
首都圏支店 (東京都三鷹市他 6事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	7,677	418	203,430 (1,612) 〔3,990〕	422	211,950	28 〔12〕
南関東支店 (神奈川県横浜市他 5事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	589	106	- - 〔4,690〕	127	823	26 〔6〕
中部支店 (愛知県名古屋他 4事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	18	-	- - 〔3,084〕	282	301	23 〔5〕
西日本支店 (大阪府東大阪市他 7事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	-	106	- - 〔2,934〕	98	204	17 〔6〕
九州支店 (福岡県福岡市他 5事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	37	753	- - 〔2,208〕	83	873	17 〔5〕
物流センター (埼玉県児玉郡神川町他 1センター)	カーケア関連商品販売	物流倉庫	50,977	627	104,100 (4,888) -	667	156,373	5 〔11〕
合計	-	-	89,472	2,638	438,325 (10,676) 〔22,373〕	10,435	540,871	195 〔60〕

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は147,077千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。

4. 上記の他リース設備としてのO A機器等の年間リース料は5,738千円であります。

##### (2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月25日 (注)1.	-	12,700,000	-	1,870,700	341,237	58,604
平成22年9月27日 (注)2.	2,000,000	14,700,000	40,000	1,910,700	30,000	88,604

(注)1. 平成20年6月25日開催の定時株主総会において資本準備金341,237千円の減少を決議し、欠損填補に充当しております。

2. 第三者割当による増資

割当先 芝川 洋、有限会社ドリーム・ワークス

発行新株式数 2,000千株

発行価額 35円

資本組入額 20円

( 6 ) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	52	5	-	934	1,004	-
所有株式数(単元)	-	267	578	3,699	81	-	10,069	14,694	6,000
所有株式数の割合 (%)	-	1.8	3.9	25.2	0.6	-	68.5	100.0	-

(注) 自己株式500,924株は、「個人その他」に500単元及び「単元未満株式の状況」に924を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ドリーム・ワークス	東京都渋谷区松涛1-13-18	2,550	17.35
芝川 洋	兵庫県神戸市東灘区	2,500	17.01
村木 ミチ	東京都三鷹市	1,123	7.64
エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市問屋1370番地	460	3.13
ムラキ社員持株会	東京都多摩市関戸2-24-27	417	2.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	266	1.81
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	240	1.63
早乙女 修司	栃木県小山市	226	1.54
高橋 重信	東京都板橋区	204	1.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	200	1.36
計	-	8,186	55.68

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,194,000	14,194	-
単元未満株式	普通株式6,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,194	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸二丁目24番地27	500,000	-	500,000	3.40
計	-	500,000	-	500,000	3.40

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年11月21日)での決議状況 (取得期間 平成25年11月22日～平成25年12月20日)	500,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	47,234,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	500,924	-	500,924	-

### 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保をしつつ、業績及び経営状況を勘案し、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、普通株式についての期末配当金は、1株当たり2円（うち中間配当1円の配当を実施し、内部留保金につきましてはシステム等の投資や必要な運転資金の原資として、有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月24日 取締役会	14,699	1
平成26年6月24日 定時株主総会決議	14,199	1

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	90	62	102	110	119
最低(円)	18	17	35	57	70

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	101	106	104	104	90	88
最低(円)	79	85	87	90	79	79

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		田中 舘 喬	昭和22年7月21日生	平成7年8月 日本生涯教育協会会長(現任) 平成15年3月 株式会社ジェイ・フェイス設立代表取締役(現任) 平成19年3月 日本エイジマネージメント医療研究機構設立理事長(現任) 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役会長(現任)	(注3)	-
代表取締役社長	営業本部長	永井 清美	昭和37年7月14日生	昭和59年4月 当社(旧ムラキ部品株式会社)入社 平成14年12月 当社埼玉支店長 平成16年11月 当社新事業推進部長 平成18年10月 当社直売部長 平成19年3月 当社執行役員販売部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	普通株式 32
常務取締役	管理本部長	関富 直彦	昭和41年9月30日生	平成5年9月 当社入社 平成16年11月 当社西日本支店長 平成19年4月 当社販売副部長 平成20年6月 当社執行役員販売第1部長 平成21年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常務取締役(現任)	(注3)	普通株式 23
取締役	商品部長兼 業務統括 部長	野口 顕一	昭和30年11月30日	昭和52年9月 当社入社 平成16年6月 当社商品流通部グループ長 平成19年3月 当社執行役員商品流通部長 平成24年4月 当社執行役員業務統括部長 平成26年4月 当社執行役員商品部長 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注3)	普通株式 16
常勤監査役		吉田 誠	昭和21年7月5日生	昭和45年4月 当社(旧ムラキ部品株式会社)入社 平成9年4月 総務部次長 平成17年7月 総務人事部副部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	普通株式 64
監査役		川口 幸信	昭和37年9月6日生	平成5年6月 当社監査役(現任) 平成5年8月 川口幸信税理士事務所所長(現任) 平成8年8月 株式会社福岡M&Aセンター代表取締役(現任)	(注5)	普通株式 21
監査役		長澤 正浩	昭和29年4月1日生	昭和56年10月 プライスウォーターハウス公認会計士事務所(現 あらた監査法人)入所 昭和59年4月 新和監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 平成14年8月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成24年7月 長澤公認会計士事務所代表(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注4)	-
計						156

- (注) 1. 取締役田中舘喬は、社外取締役であります。  
2. 監査役川口幸信、長澤正浩は、社外監査役であります。  
3. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は3名で、経理部長 上中良典、総務人事部長 大矢敏之、販売部長 柳田任俊で構成されております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめとする多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たすことが、企業としての長期的な業績向上や持続的成長という目的に合うものと考えております。

このため、コーポレート・ガバナンスの充実と透明性・公平性の高い経営を目指し、経営機構の整備を進めてまいります。そのため、当社グループとしては、各ステークホルダーに対しての会社としての公約を経営指針として定め、公約の実現に向けて取り組んでおります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であり、取締役4名のうち1名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役となっております。社外監査役を含む役員全員が出席する取締役会を月1回、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行状況の監督及び監査を行っています。具体的には、取締役会では、月次業績及び経営課題についての討議、重要事項の決定を行っています。

業務執行体制については、業務執行の迅速化と責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を設け、執行役員4名を配置しております。

また、IR・広報体制の強化を図るため、外部のIR専門家を交えIR委員会を設けて月1～2回程度の会合を開いております。IR担当者を置き、ホ－ムペ－ジの充実を含めた各種情報の開示にも積極的に取り組んでおります。

内部管理体制及び内部統制システムの整備の状況

イ 当社は総務人事部において、社内規定の整備、決裁書等社内承認制度の運用、経理部における予算実績管理、販売部統括部における各種契約書類の締結を促進、また、監査室においては内部管理体制の整備・運用状況に関する監査を実施し、内部管理体制の継続的な改善を実施しております。

ロ 内部統制システムの整備を行うため取締役を責任者に任命し、事務局に担当部長を置くとともに、監査役、各部門長を委員とする「内部統制委員会」を定期的に開催し、「企業倫理行動規範」、「内部通報処理規定」を制定した他、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定」に基づき、内部統制システムを構築し、運用管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制としては、専任者を1名設置し、専任者は毎年、監査計画に基づき、営業店監査を中心とした監査を実施し、監査結果は、代表取締役社長に報告、社長からの指示は、各セクションに伝達しております。

監査役監査は、業務執行の監査として取締役を始めとした業務執行に関する監査、子会社に対する監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査はリンクス有限責任監査法人に所属する公認会計士船津雅弘氏、川邊慎太郎氏が執行しており、その補助者5名により当社監査役と連携して監査を進めており、会計監査の適正を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会は、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

また、同監査法人との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項の同監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査法人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役田中館喬氏は、当社の大口出資者の有限会社ドリーム・ワークスの取締役として資本的関係を有しております。また、株式会社ジェイ・フェイス代表取締役、株式会社セイカケン代表取締役及びテックコーポレーション取締役であり、長年にわたる会社経営者としての経験に基づき意見・アドバイス等をいただけるものと判断しております。人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役川口幸信氏は、税理士法人川口税務会計事務所代表社員、株式会社福岡エム・アンド・エーセンター代表取締役社長であります。税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役長澤正浩氏は、税理士及び公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由につきましては、会社の経営に参与した経験はないものの、公認会計士における実務を通じて経営に関する十分な知識と経験を有しており、独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見を期待し選任しております。人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、経営に対して独立性を確保し一般株主に対しても利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

また、社外役員との間で会社法第427条第1項に基づく、責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める範囲内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,625	59,625	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	10,200	10,200	-	-	-	1
社外役員	30,060	30,060	-	-	-	3

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は内規にて定めております。

(3) 当社は、前記(1)の会社の機関の内容及び、定款により次の事項を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の三分の二以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の解任

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の三分の二以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 取締役の任期

当社は、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定款に定めております。これは年度単位で取締役の執行責任を明確にすることを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### (4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 48,249千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイケン工業株式会社	88,000	32,912	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
第一生命保険株式会社	18	2,277	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
ビーピー・カストロール株式会社	2,880	1,146	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
カメイ株式会社	1,100	1,092	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株式会社アイネット	1,100	773	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
三井住友トラストホールディングス株式会社	1,000	443	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株式会社名機製作所	5,000	405	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株式会社ソフト99コーポレーション	600	376	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全8銘柄について記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイケン工業株式会社	88,000	33,704	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
第一生命保険株式会社	1,800	2,700	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
ビーピー・カストロール株式会社	2,880	1,572	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
カメイ株式会社	1,100	848	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株式会社アイネット	1,100	801	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,000	466	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株式会社名機製作所	5,000	430	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株式会社ソフト99コーポレーション	600	426	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全8銘柄について記載しております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,800	-	23,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,800	-	23,800	-

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表についてリンクス有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、適確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,390,560	1,526,587
受取手形及び売掛金	1,016,649	1,078,455
商品及び製品	593,815	628,372
繰延税金資産	20,744	21,516
その他	79,693	123,055
貸倒引当金	937	1,897
流動資産合計	3,100,526	3,376,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,771,103	1,770,790
減価償却累計額	672,501	681,317
建物及び構築物(純額)	98,602	89,472
機械装置及び運搬具	30,298	30,298
減価償却累計額	26,325	27,659
機械装置及び運搬具(純額)	3,973	2,638
土地	1,438,325	1,438,325
リース資産	2,875	6,201
減価償却累計額	2,156	3,119
リース資産(純額)	718	3,082
その他	170,496	170,024
減価償却累計額	152,027	159,243
その他(純額)	18,469	10,780
有形固定資産合計	560,088	544,300
無形固定資産	76,011	66,398
投資その他の資産		
投資有価証券	1,47,389	1,48,913
差入保証金	382,346	349,324
繰延税金資産	1,391	13,393
その他	99,955	131,295
貸倒引当金	17,309	12,570
投資その他の資産合計	513,773	530,356
固定資産合計	1,149,873	1,141,054
資産合計	4,250,400	4,517,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,852,309	1,914,123
1年内償還予定の社債	82,500	67,000
1年内返済予定の長期借入金	1,225,860	1,273,324
リース債務	636	811
未払法人税等	58,441	24,954
賞与引当金	18,006	32,532
その他	87,088	82,669
流動負債合計	1,324,842	1,395,414
固定負債		
社債	118,000	51,000
長期借入金	1,215,585	1,429,751
リース債務	142	2,459
退職給付引当金	295,104	-
役員退職慰労引当金	21,035	56,830
退職給付に係る負債	-	287,268
その他	16,019	12,839
固定負債合計	665,886	840,148
負債合計	1,990,729	2,235,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	265,641	333,262
自己株式	208	47,442
株主資本合計	2,264,737	2,285,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,066	3,542
その他の包括利益累計額合計	5,066	3,542
純資産合計	2,259,670	2,281,582
負債純資産合計	4,250,400	4,517,144



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,909,798	8,832,194
売上原価	6,518,656	6,479,723
売上総利益	2,391,142	2,352,470
販売費及び一般管理費		
支払手数料	53,689	52,024
荷造運搬費	62,117	56,087
車両関連費	152,752	158,081
広告宣伝費	1,700	2,288
報酬及び給与・賞与	1,072,903	1,028,831
賞与引当金繰入額	18,006	32,532
退職給付費用	56,336	58,457
法定福利費	130,509	134,048
旅費及び交通費	47,416	48,553
賃借料	182,682	180,797
賞与	19,090	17,592
減価償却費	45,641	36,394
貸倒引当金繰入額	-	2,126
役員退職慰労引当金繰入額	10,795	35,795
その他	484,953	444,675
販売費及び一般管理費合計	2,338,595	2,288,285
営業利益	52,547	64,185
営業外収益		
受取利息	2,290	3,028
受取配当金	1,121	1,236
仕入割引	51,405	51,722
不動産賃貸料	3,588	862
受取手数料	5,072	4,393
その他	10,602	7,471
営業外収益合計	74,082	68,715
営業外費用		
支払利息	8,736	6,177
手形売却損	3,544	1,885
社債発行費償却	2,938	-
貸倒引当金繰入額	-	79
その他	7,019	2,750
営業外費用合計	22,238	10,893
経常利益	104,390	122,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7,436	6
その他	452	-
特別損失合計	7,889	6
税金等調整前当期純利益	96,501	122,001
法人税、住民税及び事業税	53,433	37,756
法人税等調整額	22,136	12,773
法人税等合計	31,297	24,982
少数株主損益調整前当期純利益	65,203	97,019
当期純利益	65,203	97,019

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,203	97,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,294	1,524
その他の包括利益合計	2,294	1,524
包括利益	67,497	98,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,497	98,543
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	244,534	208	2,243,631
当期変動額					
剰余金の配当			44,097		44,097
当期純利益			65,203		65,203
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	21,106		21,106
当期末残高	1,910,700	88,604	265,641	208	2,264,737

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	7,360	2,236,270
当期変動額		
剰余金の配当		44,097
当期純利益		65,203
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,294	2,294
当期変動額合計	2,294	23,400
当期末残高	5,066	2,259,670

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	265,641	208	2,264,737
当期変動額					
剰余金の配当			29,398		29,398
当期純利益			97,019		97,019
自己株式の取得				47,234	47,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	67,620	47,234	20,386
当期末残高	1,910,700	88,604	333,262	47,442	2,285,124

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	5,066	2,259,670
当期変動額		
剰余金の配当		29,398
当期純利益		97,019
自己株式の取得		47,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,524	1,524
当期変動額合計	1,524	21,911
当期末残高	3,542	2,281,582

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	96,501	122,001
減価償却費	46,605	37,663
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,987	3,779
社債発行費償却	2,938	-
賞与引当金の増減額（は減少）	6	14,526
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,438	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	7,836
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,795	35,795
受取利息及び受取配当金	3,412	4,265
支払利息	8,736	6,177
固定資産除却損	7,436	6
売上債権の増減額（は増加）	23,250	61,750
たな卸資産の増減額（は増加）	46,458	35,041
その他の流動資産の増減額（は増加）	11,181	24,532
差入保証金の増減額（は増加）	7,433	24,064
仕入債務の増減額（は減少）	37,719	48,497
その他の流動負債の増減額（は減少）	5,939	5,060
未払消費税等の増減額（は減少）	8,907	2,417
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	1,200	100
その他	3,125	4,501
小計	248,939	148,449
利息及び配当金の受取額	3,411	4,272
利息の支払額	8,540	6,868
法人税等の支払額	40,727	71,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,082	74,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	350,000
有形固定資産の取得による支出	920	808
無形固定資産の取得による支出	1,992	6,060
貸付けによる支出	-	21,300
貸付金の回収による収入	494	3,239
差入保証金の差入による支出	10,438	1,381
差入保証金の回収による収入	19,413	9,064
長期前払費用の取得による支出	2,875	233
保険積立金の積立による支出	25,233	24,483
その他	1,716	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,836	390,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	45,800	-
長期借入れによる収入	350,000	500,000
長期借入金の返済による支出	193,755	238,370
社債の発行による収入	147,061	-
社債の償還による支出	33,000	82,500
自己株式の取得による支出	-	47,234
配当金の支払額	43,243	29,103
リース債務の返済による支出	602	1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,660	101,776
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	363,906	213,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,654	1,368,560
現金及び現金同等物の期末残高	1,368,560	1,154,587

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社テックコーポレーション

山梨ムラキ自動車株式会社

株式会社ムラキエージェンシー

ムラキ協力事業協同組合

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した年度の費用として処理しております。

数理計算上の差異については、その発生した年度の費用として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を当連結会計年度末より適用し( ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。 )、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額はありません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が287百万円計上しております。

( 未適用の会計基準等 )

- ・「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日 )
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日 )

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額はありません。

( 表示方法の変更 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	22,000千円	22,000千円
建物及び構築物	90,757	82,751
土地	438,325	438,325
投資有価証券	27,676	28,342
計	578,758	571,418

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	72,542千円	61,708千円
1年内返済予定の長期借入金	142,400	169,860
長期借入金	56,000	275,030
計	270,942	506,598

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	189,588千円	130,347千円

(連結損益計算書関係)

固定資産除却損

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,710千円	6千円
機械装置及び運搬具	509	-
その他(有形固定資産)	255	0
その他(無形固定資産)	2,961	-
計	7,436	6

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,294千円	1,524千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,294	1,524
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	2,294	1,524
その他の包括利益合計	2,294	1,524

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	-	-	14,700
合計	14,700	-	-	14,700
自己株式				
普通株式(注)	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,398	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	14,699	利益剰余金	1	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,699	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	-	-	14,700
合計	14,700	-	-	14,700
自己株式				
普通株式(注)	0	500	-	500
合計	0	500	-	500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,699	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	14,699	利益剰余金	1	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,199	利益剰余金	1	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	1,390,560千円	1,526,587千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保にしている預金	22,000	372,000
計	1,368,560	1,154,587

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(有形固定資産)	2,875	2,156	-	718
その他(無形固定資産)	-	-	-	-
合計	2,875	2,156	-	718

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(有形固定資産)	6,201	3,119	-	3,082
その他(無形固定資産)	-	-	-	-
合計	6,201	3,119	-	3,082

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	633千円	890千円
1年超	164	2,480
計	797	3,370

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払リース料	87千円	1,085千円
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	75	998
支払利息相当額	0	25
減損損失	-	-

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,390,560	1,390,560	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,016,649	1,016,649	-
(3) 投資有価証券	39,425	39,425	-
資産計	2,446,635	2,446,635	-
(1) 支払手形及び買掛金	852,309	852,309	-
(2) 1年内償還予定の社債	82,500	82,500	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	225,860	225,860	-
(4) 社債	118,000	118,592	592
(5) 長期借入金	215,585	211,456	4,128
負債計	1,494,254	1,490,719	3,536

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,300

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,390,560	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,016,649	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	2,407,210	-	-	-

4.社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	82,500	67,000	51,000	-	-	-
長期借入金	225,860	135,260	80,325	-	-	-
合計	308,360	202,260	131,325	-	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,526,587	1,526,587	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,078,455	1,078,455	-
(3) 投資有価証券	40,949	40,949	-
資産計	2,645,992	2,645,922	-
(1) 支払手形及び買掛金	914,123	914,123	-
(2) 1年内償還予定の社債	67,000	67,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	273,324	273,324	-
(4) 社債	51,000	51,068	68
(5) 長期借入金	429,751	425,564	4,186
負債計	1,735,198	1,731,079	4,118

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,964

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,526,587	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,078,455	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	2,605,043	-	-	-

4.社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	67,000	51,000	-	-	-	-
長期借入金	273,324	266,181	163,570	-	-	-
合計	340,324	317,181	163,570	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,236	2,757	1,479
	小計	4,236	2,757	1,479
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35,189	41,734	6,545
	小計	35,189	41,734	6,545
合計		39,425	44,491	5,066

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,245	5,277	1,968
	小計	7,245	5,277	1,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,704	39,214	5,510
	小計	33,704	39,214	5,510
合計		40,949	44,491	3,542

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,964千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職金制度を設けております。

なお、この他に複数事業主制度による企業年金(自動車振興会厚生年金基金)に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	70,905,449千円
年金財政計算上の給付債務の額	95,117,501
差引額	24,212,051

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.44%(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,876,474千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度12,400千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務	295,104千円
(2)年金資産	-
(3)未積立退職給付債務	-
(4)未認識数理計算上の差異	-
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(6)連結貸借対照表計上額純額	295,104
(7)退職給付引当金	295,104

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(イ)勤務費用	52,113千円
(ロ)利息費用	1,470
(ハ)期待運用収益(減算)	-
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	2,752
(ホ)会計基準変更時差異の費用処理額	-

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度  
(平成25年3月31日)

(イ) 割引率	0.49 %
(ロ) 期待運用収益率	- %
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数	- 年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職金制度を設けております。

なお、この他に複数事業主制度による企業年金(自動車振興会厚生年金基金)に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

当連結会計年度  
(平成26年3月31日)

年金資産の額	74,026,997千円
年金財政計算上の給付債務の額	100,028,035
差引額	26,001,037

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

当連結会計年度 1.38% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(当連結会計年度17,530,700千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を当連結会計年度16,465千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2.確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	295,104千円
勤務費用	20,459
利息費用	1,448
数理計算上の差異の発生額	4,598
退職給付の支払額	25,146
退職給付債務の期末残高	287,268

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	- 千円
期待運用収益	-
数理計算上の差異の発生額	-
事業主からの拠出額	-
退職給付の支払額	-
年金資産の期末残高	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
非積立型制度の退職給付債務	287,268
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	287,268
退職給付に係る負債	287,268
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	287,268

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	61,607千円
利息費用	1,448
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	4,598
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	58,457

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 百万円
未認識数理計算上の差異	-
合計	-

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.64%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	105,175千円	-千円
退職給付に係る負債	-	102,382
貸倒引当金	5,238	4,543
外形標準課税	2,852	1,782
税務上の繰越欠損金	273,760	254,304
減損損失	228,144	226,903
その他	86,638	100,994
繰延税金資産小計	701,809	690,909
評価性引当額	679,673	655,999
繰延税金資産合計	22,136	34,910

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (%)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.4
住民税均等割	42.3	32.2
評価性引当額の増減	63.3	20.7
繰越欠損金期限切れ	10.7	0.1
子会社解散に伴う期限切欠損金の損金参入	-	32.6
その他	1.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	20.5

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は711千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (資産除去債務関係)

当社は、営業拠点の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービスステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」と「自動車販売及び整備」「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の「その他」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	カーケア関連商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,703,893	205,905	8,909,798	-	8,909,798
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	97,989	98,008	(98,008)	-
計	8,703,912	303,894	9,007,806	(98,008)	8,909,798
セグメント利益またはセグメント損失	56,956	12,566	44,389	8,158	52,547
セグメント資産	4,189,659	89,312	4,278,972	(28,572)	4,250,400
その他の項目 減価償却費	44,769	871	45,641	-	45,641

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連 結
	カーケア関連 商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,652,436	179,757	8,832,194	-	8,832,194
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	105,019	105,350	(105,350)	-
計	8,652,767	284,777	8,937,544	(105,350)	8,832,194
セグメント利益またはセ グメント損失	52,770	363	52,407	11,777	64,185
セグメント資産	4,457,710	100,116	4,557,827	(40,682)	4,517,144
その他の項目 減価償却費	35,080	1,314	36,394	-	36,394

（注）1．セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっており  
ます。

- 4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	986,000	カーケア関連商品販売

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	941,064	カーケア関連商品販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	153.73円	1株当たり純資産額	160.69円
1株当たり当期純利益	4.44円	1株当たり当期純利益	6.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(千円)	65,203	97,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,203	97,019
期中平均株式数(千株)	14,699	14,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ムラキ㈱	第1回無担保変動利付社債 (注)1.2	平成年月日 23.9.30	50,500 (33,000)	17,500 (17,500)	0.4	なし	平成年月日 26.9.30
ムラキ㈱	第2回無担保変動利付社債 (注)1.2	24.12.28	150,000 (49,500)	100,500 (49,500)	0.4	なし	27.12.30
合計	-	-	200,500 (82,500)	118,000 (67,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
67,000	51,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	225,860	273,324	3.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	636	811	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	215,585	429,751	1.1	平成27年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	142	2,459	-	平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	442,223	706,345	-	-

(注)1.平均利率は当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	266,181	163,570	-	-
リース債務	691	714	738	315

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	2,275,026	4,387,578	6,739,636	8,832,194
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	65,335	71,819	113,492	122,001
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	56,444	43,104	70,200	97,019
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 円 )	3.84	2.93	4.80	6.68

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり当四半期純損失金額 ( 円 )	3.84	0.90	1.87	1.88

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,338,421	1,470,312
受取手形	51,368	100,728
売掛金	964,206	976,247
商品及び製品	581,770	615,044
貯蔵品	1,790	2,276
前渡金	3,787	17,103
前払費用	18,044	19,601
関係会社短期貸付金	2,103	4,108
繰延税金資産	20,744	21,516
未収入金	51,500	73,316
その他	4,286	9,265
貸倒引当金	989	1,901
<b>流動資産合計</b>	<b>3,037,036</b>	<b>3,307,619</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,636,258	1,635,944
減価償却累計額	537,965	546,651
建物(純額)	98,292	89,293
構築物	1,134,845	1,134,845
減価償却累計額	134,536	134,666
構築物(純額)	309	179
機械及び装置	9,653	9,653
減価償却累計額	7,165	7,757
機械及び装置(純額)	2,488	1,896
車両運搬具	20,645	20,645
減価償却累計額	19,159	19,902
車両運搬具(純額)	1,485	742
工具、器具及び備品	164,765	163,635
減価償却累計額	146,611	153,200
工具、器具及び備品(純額)	18,153	10,435
土地	1,438,325	1,438,325
<b>有形固定資産合計</b>	<b>559,054</b>	<b>540,871</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	55,415	45,803
電話加入権	19,832	19,832
<b>無形固定資産合計</b>	<b>75,247</b>	<b>65,635</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,46,725	1,48,249



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	13,502	13,501
出資金	4,224	4,224
関係会社長期貸付金	303,669	78,783
破産更生債権等	1,971	1,561
長期前払費用	2,327	1,644
差入保証金	372,789	339,767
保険積立金	66,090	90,573
会員権	16,290	11,990
繰延税金資産	1,391	13,393
その他	9,386	21,542
貸倒引当金	320,048	81,649
投資その他の資産合計	518,321	543,583
固定資産合計	1,152,623	1,150,090
資産合計	4,189,659	4,457,710
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,258,102	1,310,538
買掛金	1,586,170	1,595,935
1年内償還予定の社債	82,500	67,000
1年内返済予定の長期借入金	1,225,860	1,273,324
未払金	43,373	39,347
未払費用	9,233	9,020
未払法人税等	57,908	24,448
前受金	9,453	9,100
預り金	6,333	6,371
賞与引当金	18,006	32,532
その他	13,559	11,047
流動負債合計	1,310,501	1,378,664
固定負債		
社債	118,000	51,000
長期借入金	1,215,585	1,429,751
退職給付引当金	295,104	287,268
役員退職慰労引当金	21,035	56,830
その他	16,019	12,839
固定負債合計	665,744	837,688
負債合計	1,976,245	2,216,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金		
資本準備金	88,604	88,604
資本剰余金合計	88,604	88,604
利益剰余金		
利益準備金	4,409	7,349
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	214,974	285,687
利益剰余金合計	219,384	293,036
自己株式	208	47,442
株主資本合計	2,218,480	2,244,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,066	3,542
評価・換算差額等合計	5,066	3,542
純資産合計	2,213,414	2,241,356
負債純資産合計	4,189,659	4,457,710

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,703,912	8,652,767
売上原価		
商品期首たな卸高	616,972	581,770
当期商品仕入高	6,387,755	6,451,294
合計	7,004,728	7,033,065
他勘定振替高	177,242	177,666
商品期末たな卸高	581,770	615,044
商品売上原価	6,345,715	6,340,355
売上総利益	2,358,196	2,312,412
販売費及び一般管理費		
支払手数料	53,005	51,395
販売促進費	29,257	21,452
荷造運搬費	61,103	55,342
車両関連費	184,414	189,765
広告宣伝費	1,663	2,277
役員報酬	98,155	99,885
社員給料	843,335	801,450
賞与	18,686	17,073
賞与引当金繰入額	18,006	32,532
退職給付費用	56,336	58,457
法定福利費	127,123	130,875
福利厚生費	29,832	30,227
旅費及び交通費	50,354	52,914
通信費	40,699	39,356
賃借料	175,729	176,867
租税公課	19,317	17,461
減価償却費	44,769	35,080
委託手数料	104,857	89,597
貸倒引当金繰入額	-	2,126
役員退職慰労引当金繰入額	10,795	35,795
その他	333,797	319,707
販売費及び一般管理費合計	2,301,240	2,259,641
営業利益	56,956	52,770

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,117	5,064
受取配当金	1,101	1,216
仕入割引	51,405	51,722
貸倒引当金戻入額	-	889
受取手数料	5,072	4,393
不動産賃貸収入	2 3,588	2 3,391
その他	14,079	15,429
<b>営業外収益合計</b>	<b>79,365</b>	<b>82,108</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,193	5,505
社債利息	483	581
手形売却損	3,544	1,885
貸倒引当金繰入額	10,720	-
社債発行費償却	2,938	-
その他	6,994	2,737
<b>営業外費用合計</b>	<b>32,874</b>	<b>10,710</b>
経常利益	103,447	124,168
<b>特別利益</b>		
その他	-	3,330
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>3,330</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 7,436	3 6
その他	452	-
<b>特別損失合計</b>	<b>7,889</b>	<b>6</b>
税引前当期純利益	95,557	127,492
法人税、住民税及び事業税	52,900	37,215
法人税等調整額	22,136	12,773
法人税等合計	30,763	24,441
当期純利益	64,793	103,050

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,910,700	88,604	88,604	-	198,687	198,687	208	2,197,783	
当期変動額									
利益準備金の積立				4,409		4,409		4,409	
剰余金の配当					48,506	48,506		48,506	
当期純利益					64,793	64,793		64,793	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	4,409	16,287	20,696	-	20,696	
当期末残高	1,910,700	88,604	88,604	4,409	214,974	219,384	208	2,218,480	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	7,360	2,190,423
当期変動額		
利益準備金の積立		4,409
剰余金の配当		48,506
当期純利益		64,793
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,294	2,294
当期変動額合計	2,294	22,990
当期末残高	5,066	2,213,414

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,910,700	88,604	88,604	4,409	214,974	219,384	208	2,218,480
当期変動額								
利益準備金の積立				2,939	2,939			-
剰余金の配当					29,398	29,398		29,398
当期純利益					103,050	103,050		103,050
自己株式の取得							47,234	47,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	2,939	70,712	73,652	47,234	26,418
当期末残高	1,910,700	88,604	88,604	7,349	285,687	293,036	47,442	2,244,899

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	5,066	2,213,414
当期変動額		
利益準備金の積立		-
剰余金の配当		29,398
当期純利益		103,050
自己株式の取得		47,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,524	1,524
当期変動額合計	1,524	27,942
当期末残高	3,542	2,241,356

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

当社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した年度の費用として処理しております。

数理計算上の差異については、その発生した年度の費用として処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

・自己株式に関する注記

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・リース取引に関する注記

財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・資産除去債務に関する注記

財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・1株当たり純資産額の注記

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・1株当たり当期純損益金額に関する注記

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記

財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・附属明細表

有価証券明細表

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。



(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	22,000千円	22,000千円
建物	90,519	82,633
構築物	238	117
土地	438,325	438,325
投資有価証券	27,676	28,342
計	578,758	571,418

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	72,542千円	61,708千円
1年内返済予定の長期借入金	142,400	169,860
長期借入金	56,000	275,030
計	270,942	506,598

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	189,588千円	130,347千円

(損益計算書関係)

1.他勘定振替高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
運搬費	32,803千円	26,291千円
販売促進費	24,010	15,887
その他	20,428	35,487
計	77,242	77,666

2.関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
不動産賃貸収入	1,686千円	2,529千円
計	1,686	2,529

3.固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,710千円	6千円
機械装置及び運搬具	509	-
工具器具及び備品	255	0
電話加入権	2,961	-
計	7,436	6

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,501千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,502千円)は市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	105,175千円	102,382千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	113,152	29,162
外形標準課税	2,850	1,782
税務上の繰越欠損金	219,529	244,351
減損損失	228,144	226,903
その他	86,640	100,995
繰延税金資産小計	755,492	705,577
評価性引当額	733,356	670,667
繰延税金資産合計	22,136	34,910

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	1.9
住民税均等割	42.2	30.5
評価性引当額の増減	52.6	52.4
その他	1.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	19.1

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は711千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	636,258	-	313	635,944	546,651	8,993	89,293
構築物	134,845	-	-	134,845	134,666	129	179
機械及び装置	9,653	-	-	9,653	7,757	591	1,896
車両運搬具	20,645	-	-	20,645	19,902	742	742
工具器具及び備品	164,765	567	1,696	163,635	153,200	8,285	10,435
土地	438,325	-	-	438,325	-	-	438,325
有形固定資産計	1,404,493	567	2,009	1,403,050	862,178	18,743	540,871
無形固定資産							
ソフトウェア	82,112	6,060	400	87,772	41,969	15,673	45,803
電話加入権	19,832	-	-	19,832	-	-	19,832
無形固定資産計	101,944	6,060	400	107,604	41,969	15,673	65,635
長期前払費用	3,036	47	69	3,015	1,371	677	1,644

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 流動 (注1)	989	1,901	-	989	1,901
貸倒引当金 固定 (注2)	320,048	81,649	1,960	318,088	81,649
賞与引当金 (注3)	18,006	32,532	18,006	-	32,532
退職給付引当金 (注4)	295,104	17,309	25,146	-	287,268
役員退職慰労引当金(注5)	21,035	35,795	-	-	56,830

- (注1) 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
- (注2) 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等の増減による洗替額等であります。
- (注3) 賞与引当金は、従業員の賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (注4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生した期の費用として処理しております。
- (注5) 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求を有する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売却請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第55期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成25年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第56期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月12日関東財務局長に提出  
(第56期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月11日関東財務局長に提出  
(第56期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成25年7月2日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書  
平成26年3月27日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(取締役会決議による代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自 平成25年11月1日 至 平成25年11月30日)平成25年12月13日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日)平成26年1月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川邊 慎太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムラキ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ムラキ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川邊 慎太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムラキ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。